

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成17年12月19日

**【中間会計期間】** 第2期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** スターホールディングス株式会社

**【英訳名】** S T A R H O L D I N G S C O . , L T D .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐 藤 不三夫

**【本店の所在の場所】** 福岡市博多区博多駅前一丁目2番5号

**【電話番号】** 092(472)8011(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部門管掌 川 崎 芳 徳

**【最寄りの連絡場所】** 福岡市博多区博多駅前一丁目2番5号

**【電話番号】** 092(472)8011(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部門管掌 川 崎 芳 徳

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
証券会員制法人 福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次		第2期中	第1期
会計期間		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
営業収益 (うち受取手数料)	(注) 2 (千円)	3,241,223 (2,553,937)	5,733,052 (4,671,430)
経常利益又は経常損失( )	(千円)	487,122	22,251
中間純利益又は当期純損失( )	(千円)	313,160	24,789
純資産額	(千円)	8,511,642	8,195,656
総資産額	(千円)	23,009,737	24,147,774
1株当たり純資産額	(円)	1,395.05	1,343.27
1株当たり中間純利益又は 1株当たり当期純損失( )	(円)	51.33	4.03
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(注) 3 (円)		
自己資本比率	(%)	37.0	33.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	452,899	285,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	35,849	15,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	42,228	105,263
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	3,133,179	2,758,358
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(注) 4 (名)	404 (9)	441 (71)

(注) 1 第2期中間連結会計期間が半期報告書の作成初年度でありますので、第1期中間連結会計期間の記載はしていません。

2 営業収益には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

3 第2期中間連結会計期間においては、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の記載はしていません。第1期連結会計年度においては、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載はしていません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第2期中	第1期
会計期間		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日
営業収益	(注) 2 (千円)	1,031,006	20,430
経常利益又は経常損失( )	(千円)	976,087	18,928
中間純利益又は当期純損失( )	(千円)	975,354	229,999
資本金	(千円)	2,500,000	2,500,000
発行済株式総数	(株)	6,543,700	6,543,700
純資産額	(千円)	8,626,741	7,697,569
総資産額	(千円)	9,743,965	9,563,876
1株当たり純資産額	(円)	1,318.52	1,176.35
1株当たり中間純利益又は 1株当たり当期純損失( )	(円)	149.07	35.15
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	(注) 3 (円)		
1株当たり中間(年間)配当額	(円)		7
自己資本比率	(%)	88.5	80.5
従業員数	(注) 4 (名)	7	7

(注) 1 第2期中間会計期間が半期報告書の作成初年度でありますので、第1期中間会計期間の記載はしていません。

2 営業収益には、消費税等は含まれていません。

3 第2期中間会計期間においては、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の記載はしていません。  
第1期会計年度においては、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載はしていません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当社連結子会社であるスターフューチャーズ証券株式会社とスターアセット株式会社は、スターフューチャーズ証券株式会社を存続会社として平成17年10月1日に合併し、商号をスターアセット証券株式会社に変更しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

区分	従業員数(名)
営業部門	276 (9)
管理部門	128 (0)
合計	404 (9)

(注) 1 当社グループは、「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開を行っているため、事業の区分による記載はしていません。

2 従業員数は、就業人員であります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	7
---------	---

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

当社グループは、スターフューチャーズ証券株式会社(現スターアセット証券株式会社)の株式移転により、平成16年12月1日に発足したことから、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る本半期報告書は、最初に提出するものであります。よって、前年同期との対比は行っておりません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済においては、国内景気の緩やかな回復基調を受けて企業収益が改善し、「法人企業統計季報」の2005年4 - 6月期経常利益は前年同期比12.9%増と12四半期連続前年同期比で増益となりました。こうした企業部門の好調さが家計部門に波及したことで、消費者のマインドも回復基調にあります。

そうした中、国内株式市場においては、4月初めについては堅調に推移したものの、中国での反日デモや米景気の先行き懸念などの影響から、日経平均株価は一時1万1000円台を割り込みました。しかし、3月期決算、4 - 6月期と企業部門の好調が続いたことに加え、衆院選において自民党が圧勝したことによる構造改革の一段の進展が期待され、中間期末には1万3500円台まで回復しました。一方、外為市場においては、期初に人民元切上げ観測による円高傾向が見られ、その後、国内景気改善などの円高要因が発生したものの、全般的には日米金利差を受けた円安・ドル高基調が続き、比較的狭いレンジ内での値動きとなりました。また、商品先物市場においては、中国をはじめとした新興国の需要増や米国でのハリケーンの影響により、石油関連銘柄が乱高下したことや5月施行の改正商品取引所法の影響などを受けて、取引が低調となり、活況だった前年同期に比べて売買高は減少しました。

このような経済・市場環境のもと、当社グループの受取手数料は2,553百万円となり、その内訳は商品業務2,282百万円(受取手数料に占める割合89.4%)、証券業務154百万円(同6.0%)、為替業務117百万円(同4.6%)であります。売買損益は、貴金属市場をはじめ、軒並み売買益を計上した結果、621百万円の売買益となりました。また、営業費用は2,784百万円となりましたが、その主なものは、人件費1,522百万円、電算機費232百万円、不動産賃借料188百万円であります。

この結果、当中間連結会計期間の当社グループの連結業績は、営業収益3,241百万円、営業利益456百万円、経常利益487百万円、中間純利益313百万円となりました。

なお、商品先物取引に係る受取手数料は、本年5月に商品先物取引業統一経理基準が改正されたため、受取手数料の計上時期を決済日から約定日に変更しております。

当社グループの当中間連結会計期間における営業収益は以下のとおりであります。

受取手数料

区分	金額(千円)
商品先物取引	
現物先物取引	
農産物市場	678,729
砂糖市場	1,994
貴金属市場	517,262
アルミニウム市場	1,525
ゴム市場	248,612
石油市場(注) 2	829,040
小計	2,277,163
指数先物取引	
天然ゴム指数市場	4,995
小計	4,995
オプション取引	
農産物市場	
砂糖市場	
貴金属市場	
小計	
商品先物取引計	2,282,159
商品投資販売業	
商品ファンド	10
証券取引	
委託手数料(注) 4	
株券	149,503
債券	76
受益証券	
小計	149,580
募集・売出しの取扱手数料	4,188
その他の受入手数料	865
証券取引計	154,633
外国為替証拠金取引(注) 3	117,133
合計	2,553,937

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 東京工業品取引所の原油(33,871千円)の取引方法は現金決済取引であります。現物先物取引の石油市場に含めております。

3 株式会社東京金融先物取引所に上場している「取引所為替証拠金取引(くりっく365)」の手数料を含んでおります。

4 委託手数料中、信用取引及び証券先物取引等の内訳は、以下のとおりであります。

区分	金額(千円)
信用取引	75,265
証券先物取引等	
株式に係る取引	28,712

## 売買損益

区分	金額(千円)
商品先物取引	
現物先物取引	
農産物市場	52,123
砂糖市場	21
貴金属市場	263,519
アルミニウム市場	180
ゴム市場	41,409
石油市場(注) 2	259,714
小計	616,607
指数先物取引	
天然ゴム指数市場	1,869
小計	1,869
オプション取引	
農産物市場	
砂糖市場	
貴金属市場	
小計	
商品先物取引計	618,476
証券取引	
株券等	2,950
債券等	
その他	
証券取引計	2,950
合計	621,426

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 東京工業品取引所の原油(54,656千円)の取引方法は現金決済取引であります。現物先物取引の石油市場に含めておりません。

## その他

区分	金額(千円)
信用取引収益	20,507
外国為替証拠金取引	44,684
その他	667
合計	65,858

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの当中間連結会計期間における事業別の業績は以下のとおりであります。

商品業務

当中間連結会計期間の当社グループの商品業務の受取手数料は2,282百万円となりました。その主な内訳は石油市場829百万円、農産物市場678百万円、貴金属市場517百万円であります。

当社グループの当中間連結会計期間における商品業務の営業収益は以下のとおりであります。

A 営業収益

区分	金額(千円)
受取手数料(注) 2	2,282,170
売買損益	618,476
合計	2,900,647

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 商品先物取引業統一経理基準の改正により、従来決済日に計上していた受取手数料を約定日に計上することに変更しております。

当社グループの商品先物取引の売買高に関して当中間連結会計期間中の状況は、以下のとおりであります。

B 商品先物取引の売買高の状況

区分	委託(枚)	自己(枚)	合計(枚)	
現物先物取引	農産物市場	558,943	171,874	730,817
	砂糖市場	1,966	223	2,189
	貴金属市場	117,015	49,526	166,541
	アルミニウム市場	1,456	354	1,810
	ゴム市場	98,086	10,552	108,638
	石油市場(注) 3	764,603	272,799	1,037,402
	小計	1,542,069	505,328	2,047,397
指数先物取引	天然ゴム指数市場	4,455	1,211	5,666
	小計	4,455	1,211	5,666
オプション取引	農産物市場	0	0	0
	砂糖市場	0	0	0
	貴金属市場	0	0	0
	小計	0	0	0
合計	1,546,524	506,539	2,053,063	



(注) 1 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、以下のとおりであります。

取引所名	銘柄名	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	
		委託売買高(枚)	割合(%)
東京穀物商品取引所	NON-GMO大豆	273,358	17.7
中部商品取引所	ガソリン	252,000	16.3
中部商品取引所	灯油	221,749	14.3
東京工業品取引所	ガソリン	210,911	13.6

- 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこし1枚は100tというように、1枚当たりの数量は、商品ごとに異なります。
- 東京工業品取引所の原油(委託14,426枚、自己2,317枚、合計16,743枚)の取引方法は現金決済取引であります。現物先物取引の石油市場に含めております。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当中間連結会計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は、以下のとおりであります。

C 商品先物取引の未決済建玉の状況

区分		委託(枚)	自己(枚)	合計(枚)
現物先物取引	農産物市場	9,239	3,707	12,946
	砂糖市場	75	8	83
	貴金属市場	6,290	1,548	7,838
	アルミニウム市場	16	0	16
	ゴム市場	1,848	114	1,962
	石油市場(注)	18,917	6,248	25,165
	小計	36,385	11,625	48,010
指数先物取引	天然ゴム指数市場	59	35	94
	小計	59	35	94
オプション取引	農産物市場	0	0	0
	砂糖市場	0	0	0
	貴金属市場	0	0	0
	小計	0	0	0
合計		36,444	11,660	48,104

(注) 東京工業品取引所の原油(委託409枚、自己20枚、合計429枚)の取引方法は現金決済取引であります。現物先物取引の石油市場に含めております。

## 証券業務

当中間連結会計期間の当社グループの証券業務の受取手数料は154百万円となりました。なお、当社グループの注力分野である信用取引及び先物・オプション取引に係る受取手数料が、証券業務の受取手数料に占める割合は67.2%であります。

当社グループの当中間連結会計期間における証券業務の営業収益は以下のとおりであります。

### A 営業収益

区分	金額(千円)
受取手数料	154,633
売買損益	2,950
その他	20,507
合計	178,091

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの株券の売買高に関して当中間連結会計期間中の状況は、以下のとおりであります。

### B 株券の売買高の状況(先物取引を除く。自己の取引については売買目的有価証券のみ。)

区分	委託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
株券	21,622		21,622
(うち信用取引)	(13,352)	( )	(13,352)

当社グループの証券先物取引等に関して当中間連結会計期間中の状況は、以下のとおりであります。

### C 証券先物取引等の状況

区分	委託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
株式に係る取引			
先物取引	60,701	12,511	73,212
オプション取引	405,086		405,086
合計	465,787	12,511	478,299

当社グループのうち、スターフューチャーズ証券株式会社(現スターアセット証券株式会社)の自己資本規制比率は、以下のとおりであります。

#### D 自己資本規制比率

		当中間会計期間末(百万円)
基本的項目	(A)	7,867
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	228
	証券取引責任準備金等	335
	一般貸倒引当金	6
	計 (B)	571
控除資産	(C)	1,791
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C)	(D)	6,647
リスク相当額	市場リスク相当額	1,734
	取引先リスク相当額	486
	基礎的リスク相当額	1,075
	計 (E)	3,297
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	201.6

(注) 上記は証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当中間会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は1,578百万円、月末最大額は1,822百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は1,041百万円、月末最大額は2,209百万円であります。

#### 為替業務

当中間連結会計期間の当社グループの為替業務の受取手数料は117百万円となりました。その主な内訳は米ドル / 円の取引27百万円、ユーロ / 円の取引 6 百万円、NZドル / 円の取引 5 百万円であります。

当社グループの当中間連結会計期間における為替業務の営業収益は以下のとおりであります。

#### A 営業収益

区分	金額(千円)
受取手数料(注) 2	117,133
その他	44,684
合計	161,817

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 株式会社東京金融先物取引所に上場している「取引所為替証拠金取引(くりっく365)」の手数料を含んでおります。

当社グループの外国為替証拠金取引の取引高に関して当中間連結会計期間中の状況は、以下のとおりであります。

#### B 外国為替証拠金取引の取引高の状況

区分	取引高
米ドル (千米ドル)	1,859,150
ユーロ (千ユーロ)	243,580
英ポンド (千英ポンド)	192,410
豪ドル (千豪ドル)	351,550
NZドル (千NZドル)	211,500
カナダドル (千カナダドル)	14,600
スイスフラン (千スイスフラン)	41,800
南アフリカランド (千ZAR)	57,700

(注) 株式会社東京金融先物取引所に上場している「取引所為替証拠金取引(くりっく365)」の取引高を含んでおります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが452百万円となったことから、期首に対して374百万円(13.6%)増加し、3,133百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは452百万円となりました。預り委託証拠金の減少額が7,523百万円、差入保証金の増加額が3,978百万円となったものの、税金等調整前中間純利益326百万円を計上し、預り証拠金の増加額が8,632百万円、委託者未収金の減少額が417百万円、委託者先物取引差金(借方)の減少額が369百万円となったことなどによります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは、35百万円となりました。これは、出資金の売却による収入が32百万円となったものの、投資有価証券の取得による支出が39百万円、有形固定資産の取得による支出が21百万円となったことなどによります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額42百万円により、42百万円となりました。

2 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

4 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式の数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,543,700	6,543,700	福岡証券取引所 大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マーケット・ 「ヘラクレス」)	
計	6,543,700	6,543,700		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		6,543,700		2,500,000		1,427,605

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
吉田 信明	横浜市青葉区さつきが丘 2 - 18	1,203	18.38
スターフューチャーズ証券(株)	福岡市博多区博多駅前 1 - 2 - 5	441	6.75
佐藤 不三夫	東京都世田谷区玉川田園調布 2 - 11 - 17	333	5.09
吉原商品(株)	東京都杉並区浜田山 2 - 3 - 15	255	3.91
スターホールディングス社員 持株会	福岡市博多区博多駅前 1 - 2 - 5	250	3.83
木原 和喜	横浜市中区滝之上123-206	232	3.55
竹村 義則	広島市安佐南区大塚西 6 - 11 - 3 - 906	184	2.81
木原商事(株)	東京都杉並区浜田山 2 - 3 - 15	141	2.16
石崎 幸七	福岡県太宰府市大字向佐野242 - 11	131	2.01
木原 秋好	東京都杉並区浜田山 2 - 3 - 1	129	1.98
計		3,302	50.47

- (注) 1 スターフューチャーズ証券株式会社が所有している当社の株式については、商法第241条第3項の規定により議決権を有していません。
- 2 当社連結子会社であるスターフューチャーズ証券株式会社とスターアセット株式会社は、平成17年10月1日をもって合併しております。なお、存続会社をスターフューチャーズ証券株式会社とし、新会社の商号をスターアセット証券株式会社としております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900		
	(相互保有株式) 普通株式 441,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,099,000	60,990	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	6,543,700		
総株主の議決権		60,990	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。



## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) スターホールディングス(株)	福岡市博多区 博多駅前1-2-5	900		900	0.01
(相互保有株式) スターフューチャーズ証券 (株)	福岡市博多区 博多駅前1-2-5	441,400		441,400	6.75
計		442,300		442,300	6.76

(注) 当社連結子会社であるスターフューチャーズ証券株式会社とスターアセット株式会社は、平成17年10月1日をもって合併しております。なお、存続会社をスターフューチャーズ証券株式会社とし、新会社の商号をスターアセット証券株式会社としております。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	421	398	380	550	550	990
最低(円)	380	322	327	363	420	512

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、商品先物取引業の固有の事項については、社団法人日本商品取引員協会が定めた「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決議)及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付社団法人日本商品取引員協会理事会決議)に準拠して作成しております。

また、証券業固有の事項のうち主なものについては、中間連結財務諸表規則第50条及び第70条の規定に基づいて、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成初年度であるため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに第2期中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	2	3,515,506		8,772,261	
2		1,500,082		1,150,000	
(1)		1,150,000		1,150,000	
(2)	2	350,082			
3		930,423		1,347,734	
4	2	299,746			
5		28,357		28,364	
6	2	1,474,882		1,785,097	
7		6,197,948		2,219,245	
8	2	2,900,000			
9				329,359	
10		1,762,226		3,733,642	
(1)		1,577,899		3,484,249	
(2)		184,326		249,393	
11		1,187,410		1,557,349	
12		581,295		208,117	
		6,388		9,300	
		20,371,489	88.5	21,121,870	87.5
固定資産					
1	1	471,043	2.1	533,147	2.2
2		51,873	0.2	71,064	0.3
3					
(1)	2	450,254		633,572	
(2)		2,131,742		2,253,814	
		467,138		466,234	
		2,114,859	9.2	2,421,152	10.0
		2,637,775	11.5	3,025,364	12.5
繰延資産					
		472	0.0	539	0.0
資産合計					
		23,009,737	100.0	24,147,774	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1				179,592	
2			27,877	38,133	
3			151,837	150,461	
4				7,523,275	
5			8,632,108		
6				1,785,097	
7			1,474,882		
8			1,767,366	3,762,593	
(1)		1,592,412		3,514,564	
(2)		174,953		248,029	
9			452,695	605,006	
10			921,978	903,536	
			流動負債合計	14,947,696	61.9
<b>固定負債</b>					
1			113,931	85,470	
2			29,416	26,868	
3			528,257	542,931	
			固定負債合計	655,271	2.7
<b>特別法上の準備金</b>					
1			386,987	339,730	
2			10,673	9,420	
3			82		
			特別法上の準備金合計	349,150	1.5
			負債合計	15,952,117	66.1
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分					
<b>(資本の部)</b>					
			資本金	2,500,000	10.4
			資本剰余金	60,750	0.2
			利益剰余金	5,743,131	23.8
			その他有価証券評価差額金	94,760	0.4
			自己株式	202,984	0.9
			資本合計	8,195,656	33.9
			負債、少数株主持分 及び資本合計	24,147,774	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1 受取手数料		2,553,937			4,671,430		
2 売買損益		621,426			906,077		
3 その他		65,858	3,241,223	100.0	155,544	5,733,052	100.0
営業費用	1		2,784,856	85.9		5,781,879	100.8
営業利益又は 営業損失( )			456,366	14.1		48,827	0.8
営業外収益							
1 受取利息		7,595			16,871		
2 受取配当金		6,011			3,022		
3 連結調整勘定償却額		14,673			28,943		
4 持分法による投資利益		1,506					
5 その他		3,134	32,920	1.0	9,849	58,688	1.0
営業外費用							
1 創立費償却		67			27,793		
2 持分法による投資損失					2,717		
3 投資事業組合出資損失		568					
4 売買差損金		1,093			1,013		
5 減価償却費		429					
6 その他		6	2,165	0.1	587	32,112	0.6
経常利益又は 経常損失( )			487,122	15.0		22,251	0.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		6,630			34,856		
2 投資有価証券売却益		19	6,650	0.2	31,569	66,425	1.2
特別損失							
1 固定資産除却損	2	5,269			3,093		
2 減損損失	3	109,327					
3 商品取引責任準備金 繰入額		47,257			37,947		
4 証券取引責任準備金 繰入額		1,253			2,678		
5 金融先物取引責任準備金 繰入額		82					
6 出資金償還損		3,700					
7 役員退職慰労金					4,680		
8 原状回復費用			166,891	5.1	5,750	54,149	1.0
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前 当期純損失( )			326,881	10.1		9,975	0.2
法人税、住民税及び 事業税		16,119			21,794		
法人税等調整額		2,398	13,721	0.4	6,980	14,813	0.2
中間純利益又は 当期純損失( )			313,160	9.7		24,789	0.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			60,750		60,750
資本剰余金減少高					
1 自己株式処分差損		0	0		
資本剰余金 中間期末(期末)残高			60,749		60,750
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,743,131		5,811,416
利益剰余金増加高					
1 中間純利益		313,160	313,160		
利益剰余金減少高					
1 配当金		42,709		43,496	
2 当期純損失			42,709	24,789	68,285
利益剰余金 中間期末(期末)残高			6,013,582		5,743,131

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結	
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	326,881	9,975
2		減価償却費	33,508	62,886
3		減損損失	109,327	
4		連結調整勘定償却額	14,673	28,943
5		有形固定資産除却損	5,269	3,093
6		貸倒引当金の減少額	2,008	23,837
7		退職給付引当金の増加額	2,547	8,553
8		受取利息及び受取配当金	13,606	19,894
9		持分法による投資損益( は利益)	1,506	2,717
10		分離保管預金の減少額	1,114,908	394,136
11		顧客分別金信託の減少額		250,000
12		その他の預託金の増加額	350,082	
13		金銭の信託の減少額	1,990,000	
14		委託者未収金の増減額( は増加)	417,311	109,680
15		信用取引資産・負債の増減額	23,810	217,331
16		委託者先物取引差金(借方)の増減額 ( は増加)	369,938	79,921
17		差入保証金の増減額( は増加)	3,978,702	107,607
18		長期未収債権の増減額( は増加)	2,518	10,164
19		委託者未払金の増減額( は減少)	179,592	407
20		預り委託証拠金の減少額	7,523,275	91,071
21		預り証拠金の増加額	8,632,108	
22		受入保証金の減少額	152,311	419,180
23		預り金の増加額	69,383	33,953
24		その他	172,970	26,023
		小計	656,127	282,324
25		利息及び配当金の受取額	14,587	18,346
26		法人税等の支払額	220,052	22,371
27		未収還付法人税等の受取額	2,237	7,091
		<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>452,899</b>	<b>285,391</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		有形固定資産の取得による支出	21,662	42,897
2		投資有価証券の取得による支出	39,000	1,000
3		投資有価証券の売却による収入	41	43,140
4		新規連結子会社株式の取得による支出		1,013
5		従業員に対する貸付による支出	6,300	25,140
6		従業員に対する貸付金の回収による収入	9,992	26,886
7		出資金の取得による支出	3,000	
8		出資金の売却等による収入	32,300	
9		その他	8,220	15,264
		<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>35,849</b>	<b>15,288</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		自己株式の取得による支出		62,198
2		自己株式の売却による収入	8	
3		配当金の支払額	42,236	43,065
		<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>42,228</b>	<b>105,263</b>
		現金及び現金同等物の増加額	374,821	164,839
		現金及び現金同等物の期首残高	2,758,358	2,593,518
		現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,133,179	2,758,358

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当する事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当する事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 スターフューチャーズ証券(株) スターアセット(株) スターインベスト(株)</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 スターフューチャーズ証券(株) スターアセット(株) スターインベスト(株) なお、スターインベスト(株)は、設立により当連結会計年度から連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 マイルストーンアセットマネジメン ト(株)</p>	<p>全ての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 マイルストーンアセットマネジメン ト(株)</p>
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連 結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。</p>
4 資本連結手続に関する事 項		<p>スターフューチャーズ証券(株)は、平 成16年12月1日に株式移転制度を利用 して単独完全親会社であるスターホ ールディングス(株)を設立いたしました。 この単独完全親会社設立に関する資 本連結手続は、「株式交換及び株式移 転制度を利用して完全親子会社関係 を創設する場合の資本連結手続」(日 本公認会計士協会会計制度委員会研 究報告第6号)に準拠し、企業集団の経 済的実態には変化がないものとして持 分プーリング法に準じた資本連結手 続を行っております。</p>
5 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 売買目的有価証券(商品有価証券 等) 時価法によっております。 (売却原価は、移動平均法によ り算定) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によってお ります。</p>	<p>有価証券 売買目的有価証券(商品有価証券 等) 同左  満期保有目的の債券 同左</p>



項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法によっ ております。 (評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(証券取 引法第2条第2項により有価証券と みなされるもの)については、組合 契約に規定される決算報告日に応じ て入手可能な最近の決算報告書を基 礎とし、持分相当額を純額で取り込 む方法によっております。</p> <p>また、保管有価証券は商品取引所 法施行規則第39条の規定により、商 品取引所が定めた充用価格によっ ており、主な有価証券の充用価格は次 のとおりであります。</p> <p>利付国債証券 額面金額の80% 社債 (上場銘柄) 額面金額の65% 株券 (一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 個別法による原価法によってお ります。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっておりま す。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法 人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格 等に基づく時価法によってお ります。 (評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所 法施行規則第7条の規定により、商 品取引所が定めた充用価格によっ ており、主な有価証券の充用価格は次 のとおりであります。</p> <p>利付国債証券 額面金額の80% 社債 (上場銘柄) 額面金額の65% 株券 (一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間末における従業員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしております。</p> <p>ただし、当中間連結会計期間末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を上回るため、長期前払費用を計上しております。</p> <p>なお、一部連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、退職給付に係る自己都合中間期末要支給額を退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>ただし、未認識年金資産による数理計算上の差異については、当中間連結会計期間からの費用の減額として処理しております。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における従業員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>ただし、当連結会計年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を上回るため、長期前払費用を計上しております。</p> <p>なお、一部連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、退職給付に係る自己都合期末要支給額を退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>会計基準変更時差異(135,666千円)については、5年による按分額を収益処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第81条の規定に基づき、同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資のうち容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わないものからなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資のうち容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わないものからなっております。</p>

会計処理の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が109,327千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(未認識年金資産) 当中間連結会計期間より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は6,954千円増加しております。</p> <p>(営業収益の計上基準) 商品先物受託業務を行う連結子会社の商品先物取引に係る受取手数料は、従来、委託者が取引を転売又は買戻及び受渡により決済したときに計上していましたが、取引が成立したときに計上する方法に変更しております。 この変更は、平成17年5月1日施行の「商品先物取引業統一経理基準」の改正に伴うものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業収益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、86,863千円増加しております。</p>	

表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>「商品先物取引業統一経理基準」の改正(平成17年5月1日施行)に伴う、表示科目等の変更の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(金銭の信託)</p> <p>従来、商品先物取引及び外国為替証拠金取引の委託者資産の保全措置として、信託銀行に分離保管等された金銭は、「現金及び預金」として計上しておりましたが、今回の改正に伴い「金銭の信託」として計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の連結貸借対照表においては「現金及び預金」に4,890,000千円含まれております。</p> <p>また、前連結会計年度における連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおいては「分離保管預金の減少額」に200,000千円含まれております。</p> <p>(預り証拠金)</p> <p>従来、委託者より商品先物取引及び外国為替証拠金取引の証拠金として受け入れた金銭は、「預り委託証拠金」として計上しておりましたが、今回の改正に伴い「預り証拠金」として計上しております。</p> <p>(預り証拠金代用有価証券)</p> <p>従来、委託者より商品先物取引の証拠金の代用として受け入れた有価証券は、「預り委託証拠金代用有価証券」として計上しておりましたが、今回の改正に伴い「預り証拠金代用有価証券」として計上しております。</p>

追加情報

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>日本商品先物取引協会が定める「商品取引責任準備金の積立て等に関する規則」の改正及び商品取引所が定める「受託契約準則」の一部改正に伴う、表示科目等の変更の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(商品取引責任準備預託金) 従来、商品取引所法により積立てた商品取引責任準備金相当額は、商品取引事故に備えるため、日本商品先物取引協会の定款に基づき、同協会に預託しておりましたが、「商品取引責任準備金の積立て等に関する規則」の改正に伴い、当社において預金口座(商品取引責任準備金口)を設け、当該金額を管理しております。</p> <p>この改正に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「商品取引責任準備預託金」が371,950千円減少し、「現金及び預金」が同額増加しております。</p> <p>なお、その性質上、当該商品取引責任準備金相当額は、中間連結キャッシュ・フロー計算書において、現金及び現金同等物から除いております。</p> <p>(委託者未収金及び委託者未払金) 従来、委託者が商品先物取引を決済したことにより生じた差引損益金については、委託者未払金及び委託者未収金としておりましたが、今回の改正に伴い委託者未払金については預り証拠金に加算され、委託者未収金については預り証拠金より減算されることとしております。</p> <p>(連結子会社の合併) 当社の子会社であるスターフューチャーズ証券株式会社及びスターアセット株式会社は、平成17年10月1日をもって合併しております。なお、存続会社はスターフューチャーズ証券株式会社とし、新会社の商号をスターアセット証券株式会社としております。</p>	<p>(連結子会社同士の合併契約) 当社の連結子会社であるスターフューチャーズ証券株式会社とスターアセット株式会社は、平成17年3月31日に開催されたそれぞれの取締役会において、当社グループの再構築と業務の効率化のため合併することを決議いたしました。両社は、平成17年5月31日に合併契約書を締結し、平成17年6月27日開催のスターフューチャーズ証券株式会社定時株主総会及び平成17年6月21日開催のスターアセット株式会社定時株主総会において、同契約書の承認を受けました。</p> <p>合併に関する事項の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の方法、合併後の会社の名称 スターフューチャーズ証券株式会社を存続会社とし、スターアセット株式会社は解散いたします。スターフューチャーズ証券株式会社は、合併に際し商号をスターアセット証券株式会社に変更いたします。</p> <p>(2) 合併により発行する株式の種類及び数、合併交付金の額 合併による新株発行、合併交付金の支払いは行いません。</p> <p>(3) 増加すべき資本、法定準備金、任意積立金等の額 資本金 0円 資本準備金 商法第288条の2第1項第5号に定める超過額から下記及びの額を控除した額 利益準備金 合併期日におけるスターアセット株式会社の利益準備金の額 任意積立金その他の留保利益 合併期日におけるスターアセット株式会社の任意積立金その他の留保利益の額</p> <p>(4) 引き継ぐ資産・負債の額 スターアセット株式会社は、平成17年3月31日現在までの貸借対照表その他同日の計算を基礎とし、その後合併期日までの間においてその資産、負債に変動を生じたものについては別に計算書を添付してこれを明確にし、合併期日においてその資産、負債その他一切の権利義務をスターフューチャーズ証券株式会社に引継ぎます。</p>

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																				
	<p>(5) 両社の主な事業の内容、業績等</p> <p>スターフューチャーズ証券株式会社</p> <p>主な事業の内容 商品先物取引業、証券業、外国 為替証拠金取引の取扱い</p> <p>最近事業年度(平成17年3月期)における業績等</p> <table> <tr> <td>営業収益</td> <td>4,532,973千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>451,873千円</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>8,741,826千円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>22,812,838千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>338名</td> </tr> </table> <p>スターアセット株式会社</p> <p>主な事業の内容 商品先物取引業</p> <p>最近事業年度(平成17年3月期)における業績等</p> <table> <tr> <td>営業収益</td> <td>1,197,019千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>67,416千円</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>1,637,728千円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>3,002,123千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>94名</td> </tr> </table> <p>(6) 合併の時期 平成17年10月1日</p>	営業収益	4,532,973千円	当期純利益	451,873千円	純資産額	8,741,826千円	総資産額	22,812,838千円	従業員数	338名	営業収益	1,197,019千円	当期純利益	67,416千円	純資産額	1,637,728千円	総資産額	3,002,123千円	従業員数	94名
営業収益	4,532,973千円																				
当期純利益	451,873千円																				
純資産額	8,741,826千円																				
総資産額	22,812,838千円																				
従業員数	338名																				
営業収益	1,197,019千円																				
当期純利益	67,416千円																				
純資産額	1,637,728千円																				
総資産額	3,002,123千円																				
従業員数	94名																				

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 181,106千円</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <p>預託金 100,000千円 金銭の信託 2,040,000千円 (対応する債務の内訳) 取引証拠金の預託に代えた 委託者保護基金による保証額 400,000千円 取引証拠金の預託に代えた 銀行等による保証額 1,600,000千円</p> <p>ロ 預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により 預託すべき取引証拠金の代用として商品取引清算 機関に預託している資産は、次のとおりでありま す。 有価証券 249,788千円 保管有価証券 1,473,577千円 投資有価証券 245,450千円 合計 1,968,815千円 また、この他に取引証拠金等の代用として、次 の資産を取引先へ差し入れております。 有価証券 49,957千円</p> <p>ハ 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金 融機関等に分離保管されている資産は次のとおり であります。 金銭の信託 100,000千円 預託金 250,000千円 なお、同法施行規則第97条第1項に基づく連結 子会社が所定の金融機関等に預託して分離保管し なければならない資産の金額は、25,880千円であ ります。</p> <p>3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項 は、次のとおりであります 商品取引責任準備金 商品取引所法第221条 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第81条</p> <p>4 偶発債務 従業員の銀行借入金に対して、次の金額の債務保 証をしております。 従業員 21,133千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 245,475千円</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <p>預金 2,040,000千円 (対応する債務の内訳) 取引証拠金の預託に代えた 銀行等による保証額 1,600,000千円</p> <p>ロ 預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により 預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用 として商品取引所に預託している資産は、次のと おりであります。 保管有価証券 1,159,193千円 投資有価証券 443,149千円 合計 1,602,343千円 また、この他に取引証拠金等の代用として、次 の資産を取引先へ差し入れております。 投資有価証券 49,936千円</p> <p>ハ 分離保管資産 商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定 の金融機関に分離保管されている資産は次のと おりであります。 預金 3,314,908千円 なお、同法施行規則第41条第1項に基づく連結 子会社が所定の金融機関に預託して分離保管しな なければならない資産の金額は、2,523,541千円 であります。</p> <p>3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項 は、次のとおりであります 商品取引責任準備金 商品取引所法第136条の22 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>4 偶発債務 従業員の銀行借入金に対して、次の金額の債務保 証をしております。 従業員 25,876千円</p>



(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																								
<p>1 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,054,301千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">133,275千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,777千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,622千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">997千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,271千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,269千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (福岡市)</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">24,705千円</td> </tr> <tr> <td>本社 (福岡市)</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">20,226千円</td> </tr> <tr> <td>本社 (福岡市)</td> <td>遊休資産</td> <td>設備</td> <td style="text-align: right;">469千円</td> </tr> <tr> <td>社宅 (長崎市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">786千円</td> </tr> <tr> <td>社宅 (箕面市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">37,664千円</td> </tr> <tr> <td>社宅 (福岡市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,562千円</td> </tr> <tr> <td>研修所 (福岡県糸島郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,917千円</td> </tr> <tr> <td>保養所 (和歌山県白浜町)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">1,379千円</td> </tr> <tr> <td>保養所 (茅野市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,616千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,327千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の単位である事業所を独立した単位としてグルーピングを行いました。また、遊休資産についてはそれぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>この結果、当中間連結会計期間においては、上記遊休資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は主として固定資産税評価額に基づき評価しております。また、電話加入権及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しております。</p>	従業員給与	1,054,301千円	賞与引当金繰入額	133,275千円	退職給付費用	54,777千円	貸倒引当金繰入額	4,622千円	建物	997千円	器具及び備品	4,271千円	合計	5,269千円	場所	用途	種類	減損損失	本社 (福岡市)	遊休資産	電話加入権	24,705千円	本社 (福岡市)	遊休資産	リース資産	20,226千円	本社 (福岡市)	遊休資産	設備	469千円	社宅 (長崎市)	遊休資産	土地・建物	786千円	社宅 (箕面市)	遊休資産	土地	37,664千円	社宅 (福岡市)	遊休資産	土地	7,562千円	研修所 (福岡県糸島郡)	遊休資産	土地	8,917千円	保養所 (和歌山県白浜町)	遊休資産	土地・建物	1,379千円	保養所 (茅野市)	遊休資産	建物	7,616千円	合計			109,327千円	<p>1 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,331,017千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">135,445千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">123,056千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,127千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,027千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,066千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,093千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	従業員給与	2,331,017千円	賞与引当金繰入額	135,445千円	退職給付費用	123,056千円	貸倒引当金繰入額	51,127千円	建物	2,027千円	器具及び備品	1,066千円	合計	3,093千円
従業員給与	1,054,301千円																																																																								
賞与引当金繰入額	133,275千円																																																																								
退職給付費用	54,777千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	4,622千円																																																																								
建物	997千円																																																																								
器具及び備品	4,271千円																																																																								
合計	5,269千円																																																																								
場所	用途	種類	減損損失																																																																						
本社 (福岡市)	遊休資産	電話加入権	24,705千円																																																																						
本社 (福岡市)	遊休資産	リース資産	20,226千円																																																																						
本社 (福岡市)	遊休資産	設備	469千円																																																																						
社宅 (長崎市)	遊休資産	土地・建物	786千円																																																																						
社宅 (箕面市)	遊休資産	土地	37,664千円																																																																						
社宅 (福岡市)	遊休資産	土地	7,562千円																																																																						
研修所 (福岡県糸島郡)	遊休資産	土地	8,917千円																																																																						
保養所 (和歌山県白浜町)	遊休資産	土地・建物	1,379千円																																																																						
保養所 (茅野市)	遊休資産	建物	7,616千円																																																																						
合計			109,327千円																																																																						
従業員給与	2,331,017千円																																																																								
賞与引当金繰入額	135,445千円																																																																								
退職給付費用	123,056千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	51,127千円																																																																								
建物	2,027千円																																																																								
器具及び備品	1,066千円																																																																								
合計	3,093千円																																																																								

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,515,506千円	現金及び預金勘定 8,772,261千円
商品取引責任準備金口 371,950千円	分離保管普通預金 1,114,908千円
証券取引責任準備金口 10,376千円	分離保管信託 2,200,000千円
現金及び現金同等物 3,133,179千円	顧客預託金信託等 2,690,000千円
	証券取引責任準備金口 8,994千円
	現金及び現金同等物 2,758,358千円

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																													
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (建物及び構築物)</td> <td>4,427</td> <td>3,394</td> <td></td> <td>1,033</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (器具及び備品)</td> <td>1,257,500</td> <td>1,031,022</td> <td></td> <td>226,478</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>164,760</td> <td>134,923</td> <td></td> <td>29,836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,426,688</td> <td>1,169,340</td> <td></td> <td>257,348</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (建物及び構築物)	4,427	3,394		1,033	有形固定資産 (器具及び備品)	1,257,500	1,031,022		226,478	無形固定資産 (ソフトウェア)	164,760	134,923		29,836	合計	1,426,688	1,169,340		257,348	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,427</td> <td>2,951</td> <td>1,475</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)</td> <td>1,251,775</td> <td>965,972</td> <td>285,802</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>164,760</td> <td>118,447</td> <td>46,312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,420,962</td> <td>1,087,371</td> <td>333,591</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	4,427	2,951	1,475	有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)	1,251,775	965,972	285,802	無形固定資産 (ソフトウェア)	164,760	118,447	46,312	合計	1,420,962	1,087,371	333,591
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																										
有形固定資産 (建物及び構築物)	4,427	3,394		1,033																																										
有形固定資産 (器具及び備品)	1,257,500	1,031,022		226,478																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	164,760	134,923		29,836																																										
合計	1,426,688	1,169,340		257,348																																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																											
建物及び構築物	4,427	2,951	1,475																																											
有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)	1,251,775	965,972	285,802																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	164,760	118,447	46,312																																											
合計	1,420,962	1,087,371	333,591																																											
未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	未経過リース料期末残高相当額																																													
未経過リース料中間期末残高相当額	1年内 279,358千円																																													
1年内 166,296千円	1年超 73,393千円																																													
1年超 102,629千円	合計 352,752千円																																													
合計 268,926千円																																														
リース資産減損勘定中間期末残高 千円																																														
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																													
支払リース料 157,587千円	支払リース料 325,722千円																																													
リース資産減損勘定の取崩額 20,226千円	減価償却費相当額 299,652千円																																													
減価償却費相当額 145,099千円	支払利息相当額 16,512千円																																													
支払利息相当額 5,962千円																																														
減損損失 20,226千円																																														
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																													
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																													
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																																													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																													

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	299,746	309,300	9,553	299,619	314,010	14,390

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	128,544	355,640	227,095	128,565	279,686	151,120
債券						
その他	6,398	14,681	8,283	6,398	14,271	7,873
合計	134,942	370,321	235,378	134,963	293,957	158,993

3 時価評価されていない有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	42,817	33,817
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	29,431	

(注) 有価証券の減損処理については、決算期末日の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)				前連結会計年度末(平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	農産物市場								
	売建	1,302,747		1,265,640	37,106	1,647,668		1,592,888	54,780
	買建	349,531		351,324	1,793	901,802		929,606	27,803
	砂糖市場								
	売建	1,346		1,570	224	31,337		31,656	318
	買建	9,895		11,079	1,184	32,351		33,177	826
	貴金属市場								
	売建	973,237		985,761	12,524	438,395		456,186	17,791
	買建	1,446,942		1,646,581	199,638	2,718,529		2,761,305	42,775
	アルミニウム市場								
	売建					3,044		3,055	11
	買建								
	ゴム市場								
	売建	4,735		4,757	22	25,417		25,602	185
	買建	98,384		101,919	3,535	58,712		60,802	2,089
	石油市場								
	売建	4,901,611		4,904,581	2,970	3,026,755		3,098,433	71,678
買建	5,315,317		5,388,719	73,402	3,437,428		3,795,989	358,561	
天然ゴム指数市場									
売建	45,213		45,865	652	26,286		26,865	579	
買建	26,169		28,172	2,003	31,780		34,706	2,926	
合計									
売建		7,228,890		7,208,177	20,713	5,198,904		5,234,686	35,781
買建		7,246,239		7,527,795	281,556	7,180,603		7,615,585	434,981
差引計					302,269				399,200

(注) 時価の算定には、各商品取引所における最終約定値段を使用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当する事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当する事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当する事項はありません。

( 1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,395円05銭	1株当たり純資産額	1,343円27銭
1株当たり中間純利益	51円33銭	1株当たり当期純損失	4円03銭
なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の記載はしていません。		なお、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載はしていません。	
1株当たり中間純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
中間連結損益計算書上の中間純利益	313,160千円	連結損益計算書上の当期純損失	24,789千円
普通株式に係る中間純利益	313,160千円	普通株式に係る当期純損失	24,789千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当なし	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当なし
普通株式の期中平均株式数	6,101,307株	普通株式の期中平均株式数	6,149,302株
普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳	該当なし	普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳	該当なし

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当する事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

訴訟について

現在、連結子会社における商品先物取引の受託取引等に関して、連結子会社に対する13件307百万円の損害賠償請求事件が継続中であります。

このうち1件(損害賠償請求額90百万円)は、適合性原則違反・説明義務違反・断定的判断の提供等の不法行為があったとして提訴されたものであります。これに対して連結子会社は、何らの不法行為が無いことを主張しております。なお、結審に至るまでには相当の期間を要するものと思われます。

他の12件も同主旨の係争事件であり、いずれも継続中であるため、現時点において結果を予測するのは困難であります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		97,133		164,605	
2 未収還付法人税等		200,237		0	
3 その他	2	789		603	
流動資産合計		298,159	3.1	165,208	1.7
固定資産					
1 有形固定資産	1	850	0.0	939	0.0
2 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		9,425,547		9,375,547	
投資その他の資産合計		9,425,547	96.7	9,375,547	98.0
固定資産合計		9,426,397	96.7	9,376,486	98.0
繰延資産		19,408	0.2	22,181	0.3
資産合計		9,743,965	100.0	9,563,876	100.0



区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		関係会社短期借入金	900,000		1,650,000
2		未払金	542		84
3		未払費用	3,449		4,973
4		未払法人税等	958		464
5	2	その他	1,546		57
		流動負債合計	906,496	9.3	1,655,579
固定負債					
1		繰延税金負債	210,727		210,727
		固定負債合計	210,727	2.2	210,727
		負債合計	1,117,224	11.5	1,866,307
(資本の部)					
資本金					
		資本金	2,500,000	25.6	2,500,000
資本剰余金					
1		資本準備金	1,427,605		1,427,605
2		その他資本剰余金	3,724,194		4,000,000
		資本剰余金合計	5,151,800	52.9	5,427,605
利益剰余金					
1		中間未処分利益又は 当期末処理損失( )	975,354		229,999
		利益剰余金合計	975,354	10.0	229,999
自己株式					
		自己株式	413	0.0	36
		資本合計	8,626,741	88.5	7,697,569
		負債・資本合計	9,743,965	100.0	9,563,876

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1 関係会社受取配当金		1,001,186					
2 関係会社経営管理料		29,820	1,031,006	100.0	20,430	20,430	100.0
営業費用			42,754	4.1		29,407	143.9
営業利益又は 営業損失( )			988,251	95.9		8,977	43.9
営業外収益							
1 受取利息		0			0		
2 その他		0	1	0.0	2	2	0.0
営業外費用							
1 関係会社支払利息		9,392			4,407		
2 創立費償却		2,772	12,165	1.2	5,545	9,952	48.7
経常利益又は 経常損失( )			976,087	94.7		18,928	92.6
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失( )			976,087	94.7		18,928	92.6
法人税、住民税及び 事業税		732			344		
法人税等調整額			732	0.1	210,727	211,071	1,033.2
中間純利益又は 当期純損失( )			975,354	94.6		229,999	1,125.8
中間未処分利益又は 中間未処理損失( )			975,354			229,999	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当する事項はありません。

前事業年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)

該当する事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。	有形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	創立費 商法施行規則に規定する最長期間 (5年)で均等償却しております。	創立費 同左
4 その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しておりま す。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 149千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 60千円
2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺せず、それぞれ、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2

### (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 89千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 60千円

### (リース取引関係)

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当する事項はありません。

前事業年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)

該当する事項はありません。

### (有価証券関係)

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当する事項はありません。

前事業年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当する事項はありません。

### (1株当たり情報)

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間においては中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間の1株当たり情報は、記載しておりません。

### (重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当する事項はありません。

前事業年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)

該当する事項はありません。

### (2) 【その他】

該当する事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                              |                           |
|-------------------------|--|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 事業年度<br>(第1期)  | 自 平成16年12月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月28日<br>福岡財務支局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第2項第3号(特定子会社の異動)<br>の規定に基づく臨時報告書でありま<br>す。 |                              | 平成17年10月3日<br>福岡財務支局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

スターホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤元治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内納憲治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。
- 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準の一部改正を適用して中間連結財務諸表を作成している。
- 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は商品先物受託業務を行う連結子会社の商品先物取引に係る受取手数料の計上基準を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

スターホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤元治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内納憲治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スターホールディングス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。